

令和 8 年 6 月 3 日 通告

(代表質問)

質問日	令和 8 年 6 月 11 日 (木)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	創造浜松・国民民主党浜松	議席番号	8	氏名	森田 賢児
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 中東情勢の緊迫化の影響下における本市の事業承継支援について	<p>コロナ禍、物価高、中東情勢の緊迫化による多重危機により経営者は疲弊し、事業承継の深刻化と加速化が懸念される。事業承継は技術の承継でもあり、一流の技術やサービスを持つ事業者が絶えていくことは、本市の産業力にとって大きな損失である。中東情勢の長期化が懸念される中で、本市の事業承継支援の現状と今後の取り組みについて伺う。</p>						中野市長
2 本市の外国人政策について	<p>外国人の定住化が進み、ゴミ出し、騒音などの生活ルールや学校教育、防災に至るまで、住民が維持してきた秩序との直接的な関わりが増えてきた今だからこそ、受け入れる側である日本人・地域住民の声も丁寧に聞く必要がある。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 外国人との共生に関して、地域住民からどのような相談や意見が寄せられているのか伺う。</p> <p>(2) 寄せられた声が現在の政策にどう反映されているか、また今後どのように対応していくのか伺う。</p>						中野市長
3 空家税について	<p>本市の空家数は令和5年度に4万7,400戸、うち利用目的のない一戸建て空家は1万3,700戸と増加の一途を辿っている。今後は団塊世代からの相続の本格化による「空家予備軍」の顕在化や、新規住宅供給に伴い、古い住宅の空家化が進み、今後も増加トレンドが続いていくと考えられる。このような展望から、新たな施策として「空家税」の導入を提言する。視察した寝屋川市では、税率を固定資産税額の100分の50相当とし、民意を聴取しながら約1年をかけて審議を進めてきた。目的税とは異なり、普通税であれば空家対策をはじめ、市域のために幅広く活用が可能である。住民負担の過重性など地方税法上のハードルはあるものの、先行事例を参考にしつつ、本市としても新たな空家対策として空家税の導入を検討する考えはないか伺う。</p>						中野市長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
4 高齢者の見守りについて	<p>令和7年度の市内高齢者人口は22万6,646人であり、単身・高齢者のみの世帯が約64%を占めている。今後さらに増加をしていくと支援需要と支え手とのバランスの維持が大きな課題となる。こうしたなか、磐田市では「LINE」を活用した新たな高齢者見守り事業が始まっている。これは毎朝のメッセージへの返信状況で異変を察知し、当事者間での対応を促す仕組みである。活用方法によっては、地域包括支援センターや民生委員の負担軽減への応用も期待できる。福祉分野は対面での関わりが重要である一方、代替可能な部分はデジタルの力でリカバリーしていくべきである。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 今後増加する高齢者世帯の見守りに対する、今後の具体的な施策について伺う。</p> <p>(2) デジタル技術の活用による、福祉分野の省力化に対する考えについて伺う。</p>	新谷健康福祉部長
5 今後の救急需要の予測と対応について	<p>増大する救急需要に対し、日勤救急隊の導入や県が実施する「#7119」の活用などに取り組んできた。令和7年度の#7119の利用実績は、県下4万3,077件中、本市が1万81件を占め、救急車の適正利用において一定の効果を上げている。しかし、今後の需要増加を鑑みると決して十分ではない。まずは今後の救急需要の見通しを明らかにする必要がある。今般、市消防局が浜松医科大学と、救急需要予測などに関する共同研究を行ったと聞いている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 消防局と浜松医科大学による共同研究の結果について伺う。</p> <p>(2) 共同研究の結果を踏まえ、今後どのように対応していくのか伺う。</p>	那須田消防長
6 消防現場の個人装備品および資機材の配備の考え方について	<p>建物の高气密化や素材の変化に伴い、屋内進入による消火活動の増加や、フラッシュオーバーなど高温下での危険性が懸念されている。消防職員の安全確保のため相応の装備を拡充すべきである。屋内消火活動に有効な熱画像直視装置やピアッシングノズル、防火フードなどの導入が必要であると考えるが、本市における消防職員の個人装備品および資機材の配備に関する考え方について伺う。</p>	那須田消防長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
7 消防団における地域の関わりと支援策について	<p>一分団員として現場に立つ身として、危険を顧みず活動する消防団の仲間を誇りに思う。しかし近年、地域社会の多様化に伴い、消防団と地域との関わり方が大きく揺らいでいる。地域で支え合う意識や相互理解が削がれ、団員と住民の間に心理的距離が生じている現状は、地域防災力にとって重大なリスクである。だからこそ、地域に支えられる根源的な意義と正当性を市が公的に示す必要がある。国は「消防団充実強化法」において、消防団を代替性のない公的組織と位置づけ、地域住民に対しても、消防団活動への積極的な参加に努めることが明記されている。この理念に基づき、本市も「消防団支援・応援条例」を制定すべきと考える。本年4月には「消防団支援担当」が新設されたが、消防団の在り方や支援について、以下伺う。</p> <p>(1) 消防団支援担当の新設の意義と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 消防団と地域の関わりに対する認識について伺う。</p> <p>(3) 地域が消防団を後押しするための支援・応援条例を定める考えはないか伺う。</p>	那須田消防長
8 学校遊具の設置意義と適正管理について	<p>子どもの体力・運動能力の低下が指摘されて久しく、大変危惧している。長期的な低下トレンドの背景には日常的に運動をする層と全くしない層の「二極化」があり、後者の増加が全体の平均値を押し下げているのが実態である。特に運動器が衰える「子どもロコモ」は現代の子ども達にも見られるようになっており、日常的な運動不足や身体を動かす経験の不足が原因とも言われている。学校の遊具は、子ども達が幼少期から自発的に体を動かす機会の創出に、極めて大きな役割を果たしている。家庭でスマートフォンやゲームに触れる時間が長い現代社会だからこそ、学校における遊具を通じた外遊びの機会は、子どもの健やかな成長にとって重要な時間、貴重な空間である。学校遊具の老朽化による安全性の問題や修繕費などの財政的な課題から、惜しまれつつも撤去される現状があるが、この点はぜひ押さえておいていただきたい。以上のことから、本市の学校遊具に対する市の基本的な考えと今後の管理方針について伺う。</p>	吉積学校教育部長

表 題	質 問 内 容	答 弁 者 の 職 名
9 学校給食の残食量と子どもたちの食育について	<p>健全な食生活は健全な心身を育むために極めて重要である。第一義的な役割が家庭にあることは言うまでもないが、学校においても食育を一層推進していくことが求められる。背景として、共働きやひとり親世帯の増加等により家庭で教える時間的余裕が不足し、経済状況による食の経験の格差も生じている。学校が食のセーフティネットとして健康的な食育を提供する役割は不可欠である。また、いわゆる給食無償化による価値の不可視化で食への敬意が損なわれてしまわないか心配である。自校方式の小中学校における令和7年度の残食量は年間138トンに上るが、多くの人の思いと労力があることを忘れてはならない。家庭だけで担いきれなくなった食の教育機能を、学校が公教育の専門性をもって補完することが必要となっている。文部科学省の「食に関する指導の手引」でも、栄養教諭が各教室に出向いて直接指導することで教育効果を上げることができるとされている。本市でも栄養教諭等による指導を充実させる考えはないか伺う。</p>	野秋教育長